

議案第19号 平成28年度八千代市一般会計予算の組み替えを求める  
動議について

上記の動議を会議規則第16条の規定により提出します。

平成28年3月18日

八千代市議会

議長 嵐 芳 隆 様

提出者	八千代市議会議員	橋 本 淳	⑩
賛成者	八千代市議会議員	原 弘 志	⑩
	同	高 山 敏 朗	⑩

## 提案理由

本市の財政状況は、平成26年度決算で示されたように、歳入歳出ともに初めて600億円を超え、決算規模として過去最大となり、財政指標に関して、単年度収支、実質単年度収支及びプライマリーバランスにおいては全て赤字となった。また、経常収支比率及び将来負担比率は上昇し、地方債残高の増加や積立金残高の大幅減少で、財政の硬直化が一層進行し、これまで以上に慎重な財政運営が求められる状況にある。

平成28年度の本市の当初一般会計予算は、この厳しい財政認識に立った上で、先般示された『八千代市財政運営の基本的計画』に準じて財政運営の立て直しを進めていく第1歩となるものである。

私たちは、本市の財政状況を踏まえ、本市の次世代に対する使命として、財政健全化の視点を考慮しながら、事業及び施設の大胆な見直しで出来る限りの歳出削減を図りつつ、持続可能な市民サービスの維持・向上の実現を目指すべく、当初一般会計予算原案を別紙の通り見直す必要があると考えている。

市長に、別紙修正内容を踏まえた当初予算の組み替えを求め、ここに修正動議を提出する。

### 当初予算組み替えの基本方針／具体案

1. 本市の次世代に対する使命として、財政健全化の視点、及び年度途中での喫緊の課題への対応計上を考慮した歳入・歳出予算に組替える。  
⇒ 財政調整基金からの更なる繰入は行わず、当初予算額内での組替えとする。保育・学童保育の充実や、市庁舎検討等、喫緊の課題への対応を進め、年度途中での補正繰入も視野に入れる。
2. 義務的経費である人件費について、財政リスク回避、財政健全化の視点で、期間を限定した減額措置を図る歳出予算とする事。  
⇒ 市議会議員報酬削減 (H29/3/31 まで；月例報酬 5%削減)、及び一般職

人件費削減（議案 5 号の臨時特例条例案(6,100 万減)を修正案（9,500 万減）の条件に変更。人件費を減額差分（3,400 万）削減）により歳出削減を図る。

3. 本市の実施事業、及び新規施設も含めた公共施設、大胆な事業の見直しにより出来る限りの歳出削減を図る歳出予算とする事。

⇒ 「事業仕分」で「不要・凍結」と判定された緑地保全事業補助金の見直し（昨年度と同額に；2,000万削減）により歳出削減を図る。

4. 福祉や子育て、教育に関わる事業費の不足分について、その緊急性も踏まえつつ財政規律も考慮した歳入・歳出予算とする事。

⇒ 項 2、3 により確保した財源を元に、別紙に示す福祉や教育に関わる事業費の組替えを図る。

【別紙1】平成28年度八千代市一般会計予算の組み替え案

【歳入】に対する組替え項目				増減額(千円)	備考	金額(千円)	
款	項	目	費目	項目		組替動議	当初案
19	2	1	財政調整基金繰入金	財政調整基金繰入金	△ 3,840	財政調整基金からの追加繰入は無し	1,141,245
				合計	55,987,360	歳入総額	55,991,000
				差分	△ 3,640	当初案との差分(364万円減額)	0

【歳出】に対する組替え項目				増減額(千円)	備考	金額(千円)	
款	項	目	費目	項目		組替動議	当初案
1	1	1	議会費	議員報酬等	△ 10,840	H28/4/1-H29/3/31(1年間) 月例報酬5%削減	277,019
-	-	-	人件費	一般職人件費(給与費、共済費)	△ 34,000	議案5号の臨時特例条例案(6,100万減)を修正案(9,500万減)の条件に変更。人件費を減額差分(3,400万)削減する H28/4/1-H29/3/31(1年間)	11,063,030
8	4	5	緑化費	環境緑化公社事業費補助金	△ 20,000	事業仕分実施後のH27年度予算(3,500万)と同額へ減額(-2,000万)	68,467
3	1	4	社会福祉施設費	ふれあいプラザ維持管理事業	+22,000		1,820
3	2	5	心身障害児通園施設	児童発達支援センター維持管理事業	+4,000		8,772
10	2	3	学校建設費	小学校施設整備事業	+23,000		293,415
10	3	3	学校建設費	中学校施設整備事業	+12,000		490,384
10	5	9	文化施設運営費	文化施設運営管理事業	0		267,994
				小計(組替えによる増減額)	△ 3,840		-
				合計	55,987,360		55,991,000
				差分	△ 3,640	当初案との差分(364万円減額)	0